

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 大

上場会社名 澤田ホールディングス(株)

コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 三嶋 義明

TEL 03-4560-0398

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	20,256	60.2	3,439	221.6	4,346	131.5	1,179	—
23年3月期第3四半期	12,646	28.0	1,069	—	1,878	23.4	△106	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2,381百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △26百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	29.38	28.86
23年3月期第3四半期	△2.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	163,598	29,688	15.1
23年3月期	155,204	28,033	15.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 24,714百万円 23年3月期 24,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業、商品先物取引業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	40,953,500 株	23年3月期	40,953,500 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	805,927 株	23年3月期	805,747 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	40,147,665 株	23年3月期3Q	40,147,933 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビューは実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券業、商品先物取引業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 追加情報	11

※ 当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧が進み、経済活動は着実に回復に向かっていますが、一方で、原発事故による放射能汚染や電力供給不足、欧州諸国の財政危機、円高及びデフレの長期化、タイの大洪水による生産活動の停滞等の問題もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は202億56百万円（前年同期比76億9百万円増）、経常利益は43億46百万円（前年同期比24億68百万円増）、四半期純利益は11億79百万円（前年同期比12億86百万円増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 証券関連事業

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における株式市場は、東日本大震災等の影響もあり、日経平均株価は9,700円台で始まり、7月には一旦10,000円台に回復したものの、8月からはギリシャ財政危機に端を発する欧州財政危機や米国債の長期信用格付けの引き下げの影響でリスク回避の動きが強まりました。世界同時株安の様相は年末まで続き、12月は8,400円台で終わりました。外国為替市場におきましては、円高ドル安傾向が続き、10月31日早朝のオセアニア市場で対米ドルの円相場が一時1ドル75.32円という戦後最高値を更新しました。

このような環境の中、エイチ・エス証券につきましては、全国延べ460会場で主に外債をテーマとしたセミナーを開催し、「ブラジルリアル建社債」「豪ドル建社債」「インドネシアルピア建社債」を中心に、多彩な外国債券を販売してまいりました。9月には、スマートフォン用としては業界初となる、株取引をスマートフォンのみで完結できるパソコン要らずの株式取引アプリ「スマ株」の提供を開始し、テレビCMをはじめ、新聞、ラジオ、電車中吊り広告、主要ターミナル駅構内における体験イベント等を実施して「株マル得ケータイ」スマ株、モバ株の認知度向上を図ってまいりました。

なお、当第3四半期累計期間には、下記の取組みを行ってまいりました。

- ・ロシア株の取扱開始（4月）
- ・「日本を応援しようキャンペーン」の実施（4月）
- ・大阪支店をリニューアル・オープン（6月）
- ・新モバイル株取引サービス「株マル得ケータイ」スマ株、モバ株を開始（9月）
- ・「株マル得ケータイ」スマホ向け株取引アプリのバージョンアップ（11月）
- ・インターネットでのロシア株取引開始（12月）

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は19億56百万円（前年同期比7億13百万円減）、営業損失は2億89百万円となりました。

(受入手数料)

当第3四半期連結累計期間の受入手数料は5億97百万円（前年同期比5億48百万円減）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、モバイル株取引サービスを大幅に強化し、積極的な宣伝で新規顧客を取り込みましたが、株式市場の取引高低迷により3億90百万円（前年同期比2億40百万円減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、新規公開の幹事参入2件と事業推進を行いました。1百万円（前年同期比31百万円減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、主に投資信託の販売により31百万円（前年同期比7百万円減）となりました。

その他の受入手数料

主に投資銀行業務と店頭外国為替証拠金取引に係る手数料で構成されるその他受入手数料は1億72百万円（前年同期比2億68百万円減）となりました。

(トレーディング損益)

当第3四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株式、債券ともに投資環境が悪化した中で

イーリング業務は健闘し、また外国債券の販売を積極的に行いましたが、前年同期に及びませんでした。株券等は1億57百万円（前年同期比20百万円増）、債券・為替等は9億33百万円（前年同期比1億53百万円減）となり、合計で10億90百万円（前年同期比1億33百万円減）となりました。

（金融収支）

当第3四半期連結累計期間の金融収益は2億69百万円（前年同期比31百万円減）、金融費用は94百万円（前年同期比24百万円減）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1億74百万円（前年同期比6百万円減）となりました。

（販売費及び一般管理費）

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は21億51百万円（前年同期比4億82百万円減）となりました。

② 銀行関連事業

モンゴルの経済は、平成22年半ばから大型鉱山開発開始により成長に転じており、平成23年は高い経済成長を遂げました。しかし同時に貨幣供給が高い伸びを示し、インフレ懸念が台頭してきております。また、モンゴルの銀行業界につきましては、経済の成長に伴い融資残高が伸びるとともに不良債権の低下が進んでおります。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、モンゴル経済とともに成長し、前期末と比較して現地通貨（MNT）ベースで融資残高は66%増、預金残高は20%増となりました。また、資金運用収益、役員取引等収益、その他業務収益もそれぞれ増加しております。さらに、ハーン銀行は当第3四半期連結累計期間において、この成長を支えていただいた顧客に対する感謝キャンペーンを段階的に展開し、顧客との繋がりをより親密なものに深めてまいりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は117億29百万円（前年同期比33億30百万円増）、営業利益は37億69百万円（前年同期比20億37百万円増）となりました。

③ 商品先物関連事業

商品先物業界につきましては、東日本大震災の影響で一時的に取引量が落ち込んだものの、欧州債務危機等を背景に資金の逃避先として金先物が活況を呈したことから、出来高は前年同期比12%増となり、平成23年における国内3取引所の年間合計出来高が8年ぶりに増加に転ずる等、回復の兆しが見えつつあります。また、証券・商品先物を一元化する「総合取引所」構想も浮上し、業界活性化への期待が高まっております。

このような環境の中、エイチ・エス・フューチャーズ株式会社につきましては、取引所とタイアップした投資家啓蒙活動や新規口座開設キャンペーン等の顧客開拓に注力し、また、定期的なセミナー開催の継続や投資サービスの充実を図ってまいりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は2億52百万円（前年同期比64百万円増）、営業損失は3億45百万円となりました。

④ 債権管理回収関連事業

サービス業界につきましては、中小企業金融円滑化法や東日本大震災等の影響により、金融機関からの債権売却のバルクセールが減少する半面、買取債権の価格が高騰する等、依然として厳しい状況が続いております。このため、同業サービスからのセカンドバルクセールにおける債権買取や回収受託に特化する等の方向転換を図るサービスもあります。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、地域金融機関を中心としたバルクセールに積極的に参加し、厳正なデューデリジェンスに基づき債権買取を行っております。また、回収部門につきましても、大口の案件を受託しており、買取債権と受託報酬のバランスのとれた収益構造を構築してまいりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は9億53百万円（前年同期比2億31百万円減）、営業利益は23百万円（前年同期比17百万円増）となりました。

⑤ 不動産関連事業

不動産業界につきましては、住宅着工戸数において分譲マンションが平成23年9月より前年同月を上回る水準で推移しているほか、首都圏における新築分譲市場において、防災対策が施されたマンションが多く供給されたことから震災直後の不安が軽減され、税制優遇や低金利を背景に購買意欲に持ち直しの傾向が見られます。

このような環境の中、株式会社アスコットにつきましては、平成23年9月期を初年度とした新中期経営計画「Growing Up 2015」に基づき、創業以来培ってきた分譲マンション開発への経営資源の集中、地方都市で展開する不動産流動化物件の売却、経常費用並びに金融費用の更なる低減等を行っております。また、当第3四半期連結累計期間において、分譲マンション開発事業の3物件の竣工引渡を完了いたしました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は53億38百万円（前年同期比51億67百万円増）、営業利益は3億74百万円（前年同期比5億33百万円増）となりました。

⑥ その他事業

その他事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は1億16百万円（前年同期比8百万円減）、営業損失は1億12百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて83億94百万円増加し、1,635億98百万円になりました。これは主に、「貸出金」が270億32百万円増加し、「有価証券」が138億21百万円減少及び「預託金」が25億63百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて67億40百万円増加し、1,339億10百万円になりました。これは主に、「預金」が80億28百万円増加し、「受入保証金」が12億56百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて16億54百万円増加し、296億88百万円になりました。これは主に、四半期純利益11億79百万円を計上及び「少数株主持分」が10億28百万円増加し、「自己株式」が6億26百万円増加したことによるものであります。

なお、平成23年6月29日開催の当社第54回定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件が決議され、資本準備金の額を32億38百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、効力発生後のその他資本剰余金32億38百万円を繰越利益剰余金に振り替えて欠損填補しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券業、商品先物取引業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,688	28,731
預託金	11,019	8,456
顧客分別金信託	10,556	8,016
その他の預託金	463	440
トレーディング商品	374	537
商品有価証券等	374	537
有価証券	22,351	8,529
約定見返勘定	75	56
信用取引資産	9,181	8,583
信用取引貸付金	8,200	7,698
信用取引借証券担保金	980	884
貸出金	51,185	78,217
差入保証金	1,921	1,750
委託者先物取引差金	147	337
販売用不動産	6,357	5,236
仕掛販売用不動産	4,260	1,962
その他	3,168	2,826
貸倒引当金	△1,831	△1,601
流動資産合計	136,901	143,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,569	1,745
器具及び備品(純額)	1,163	1,248
土地	57	596
建設仮勘定	104	135
有形固定資産合計	2,894	3,725
無形固定資産		
ソフトウェア	275	349
のれん	—	46
その他	4	3
無形固定資産合計	280	398
投資その他の資産		
投資有価証券	2,018	2,584
関係会社株式	12,248	12,491
その他の関係会社有価証券	0	0
長期差入保証金	702	625
破産更生債権等	883	617
その他	175	175
貸倒引当金	△899	△646
投資その他の資産合計	15,128	15,848
固定資産合計	18,303	19,972
資産合計	155,204	163,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	7,982	7,154
信用取引借入金	6,187	5,715
信用取引貸証券受入金	1,794	1,439
預り金	6,066	5,517
顧客からの預り金	5,441	4,515
その他の預り金	624	1,001
受入保証金	5,765	4,509
信用取引受入保証金	5,097	3,767
先物取引受入証拠金	285	394
その他の受入保証金	382	348
預金	83,401	91,429
短期借入金	1,290	1,050
1年内返済予定の長期借入金	7,724	7,765
預り証拠金	1,486	1,224
未払法人税等	234	237
賞与引当金	53	30
訴訟損失引当金	116	134
その他	3,573	5,697
流動負債合計	117,694	124,752
固定負債		
長期借入金	8,451	8,415
繰延税金負債	2	52
役員退職慰労引当金	17	17
負ののれん	398	—
退職給付引当金	125	130
その他	171	209
固定負債合計	9,166	8,824
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	147	171
商品取引責任準備金	163	163
特別法上の準備金合計	310	334
負債合計	127,170	133,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	11,057	7,818
利益剰余金	3,641	8,037
自己株式	△994	△1,620
株主資本合計	25,927	26,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△494	23
繰延ヘッジ損益	△22	△17
為替換算調整勘定	△1,321	△1,748
その他の包括利益累計額合計	△1,838	△1,743
新株予約権	13	13
少数株主持分	3,931	4,960
純資産合計	28,033	29,688
負債純資産合計	155,204	163,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,146	597
受取手数料	177	247
トレーディング損益	1,229	1,094
金融収益	303	269
資金運用収益	7,534	10,158
役務取引等収益	578	669
その他業務収益	286	902
売上高	1,390	6,317
営業収益合計	12,646	20,256
金融費用	117	92
資金調達費用	3,690	4,396
売上原価	984	4,959
純営業収益	7,852	10,807
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,060	1,314
人件費	3,303	3,827
不動産関係費	463	757
事務費	823	481
減価償却費	489	422
租税公課	76	103
貸倒引当金繰入額	64	3
その他	502	456
販売費及び一般管理費合計	6,783	7,368
営業利益	1,069	3,439
営業外収益		
受取利息及び配当金	23	50
持分法による投資利益	253	583
投資事業組合運用益	189	—
負ののれん償却額	548	485
その他	23	64
営業外収益合計	1,038	1,184
営業外費用		
支払利息	121	184
為替差損	82	70
その他	26	22
営業外費用合計	230	277
経常利益	1,878	4,346

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	1	3
持分変動利益	—	5
損害賠償請求和解金	558	—
その他	102	0
特別利益合計	662	8
特別損失		
投資有価証券評価損	539	609
システム解約損失	389	—
その他	800	243
特別損失合計	1,729	852
税金等調整前四半期純利益	811	3,502
法人税、住民税及び事業税	420	945
法人税等調整額	—	△99
法人税等合計	420	846
少数株主損益調整前四半期純利益	390	2,656
少数株主利益	497	1,477
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△106	1,179

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	390	2,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△297	506
為替換算調整勘定	△118	△797
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	15
その他の包括利益合計	△416	△275
四半期包括利益	△26	2,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△475	1,274
少数株主に係る四半期包括利益	449	1,107

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券関連 事業	銀行関連 事業	商品先物 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する 営業収益	2,670	8,399	187	1,185	171	33	12,646	—	12,646
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	—	—	—	—	91	91	(91)	—
計	2,670	8,399	187	1,185	171	125	12,738	(91)	12,646
セグメント利益又は 損失(△)	△83	1,731	△385	6	△159	△25	1,083	△13	1,069

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券関連 事業	銀行関連 事業	商品先物 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する 営業収益	1,956	11,729	252	953	5,338	25	20,256	—	20,256
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	—	—	—	—	91	91	(91)	—
計	1,956	11,729	252	953	5,338	116	20,347	(91)	20,256
セグメント利益又は 損失(△)	△289	3,769	△345	23	374	△112	3,419	20	3,439

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当社は、平成19年4月1日付で、エイチ・エス・フューチャーズ株式会社(旧オリエント貿易株式会社、以下「HSF」という。)を株式交換により完全子会社化いたしました。当該株式交換に当たり、これに反対するHSF株主がHSFを相手方として、会社法第785条第1項に基づくHSF株式の買取を請求し、東京地方裁判所に株式買取価格決定の申立を行いました。

一部の反対株主については、平成22年7月21日にHSFとの間で当該買取価格の合意が成立いたしました。合意に至っていない反対株主については、平成23年3月31日付で、東京地方裁判所においてHSF株式の買取価格を1株あたり8,210円とする旨の決定がなされ、HSFは、当該決定を不服として、東京高等裁判所に即時抗告を行っ

ておりました。

東京高等裁判所において株式買取価格決定の非訟事件を継続しておりましたが、同裁判所による和解勧誘を踏まえ、HSFと当該株主との間で和解交渉を行っておりました。

その結果、平成23年12月28日付で、HSFと当該株主との間で1株あたり3,808.47円、買取代金755百万円を支払うことで合意し和解が成立いたしました。当該買取代金は、資本取引（自己株式の増加）として処理しております。

なお、会社法第786条第4項に基づく法定利息につきましては、特別損失（その他）に計上しております。